報告（３）　資料

介護保険事業運営協議会資料（令和８年度第３回会議）

介護保険事業計画の実施状況について

１　介護保険事業計画の実施状況
２　要介護認定の実施状況
３　第１号被保険者に関する計画値と実績値の比較
４　介護保険サービス種別の計画値と実績値の比較
５　介護予防・生活支援サービス事業負担金の執行状況
６　介護予防・生活支援サービスの推進
７　在宅福祉サービスと家族支援の進捗状況
８　第９期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価

高齢者支援課　介護保険係・高齢者福祉係

1　介護保険事業計画の実施状況

第１号被保険者数、要介護認定者数等

		第8期											
		令和3年度			令和4年度			令和5年度			累計		
		計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比
第1号被保険者数	（人）	16,954	16,967	100.1%	16,754	16,751	100.0%	16,542	16,567	100.2%	50,250	50,285	100.1%
要介護認定者数	（人）	3,398	3,340	98.3%	3,398	3,340	98.3%	3,398	3,375	99.3%	10,194	10,055	98.6%
要介護認定率	(%)	20.0	19.7	98.2%	20.3	19.9	98.3%	20.5	20.4	99.2%	20.3	20.0	98.6%
総給付費	（円）	5,170,148,000	4,827,077,516	93.4%	5,277,799,000	4,783,041,676	90.6%	5,370,975,000	4,945,380,944	92.1%	15,818,922,000	14,555,500,136	92.0%
施設サービス給付費	（円）	2,303,812,000	2,115,621,471	91.8%	2,331,980,000	2,061,708,655	88.4%	2,355,794,000	2,101,847,349	89.2%	6,991,586,000	6,279,177,475	89.8%
居住系サービス給付費	（円）	488,919,000	462,827,003	94.7%	491,524,000	459,591,742	93.5%	494,169,000	506,824,773	102.6%	1,474,612,000	1,429,243,518	96.9%
在宅サービス給付費	（円）	2,377,417,000	2,248,629,042	94.6%	2,454,295,000	2,261,741,279	92.2%	2,521,012,000	2,336,708,822	92.7%	7,352,724,000	6,847,079,143	93.1%
第1号被保険者1人あたり給付費	（円）	304,951.5	284,498.0	93.3%	315,017.2	285,537.7	90.6%	324,687.2	298,507.9	91.9%	314,804.4	289,460.1	91.9%

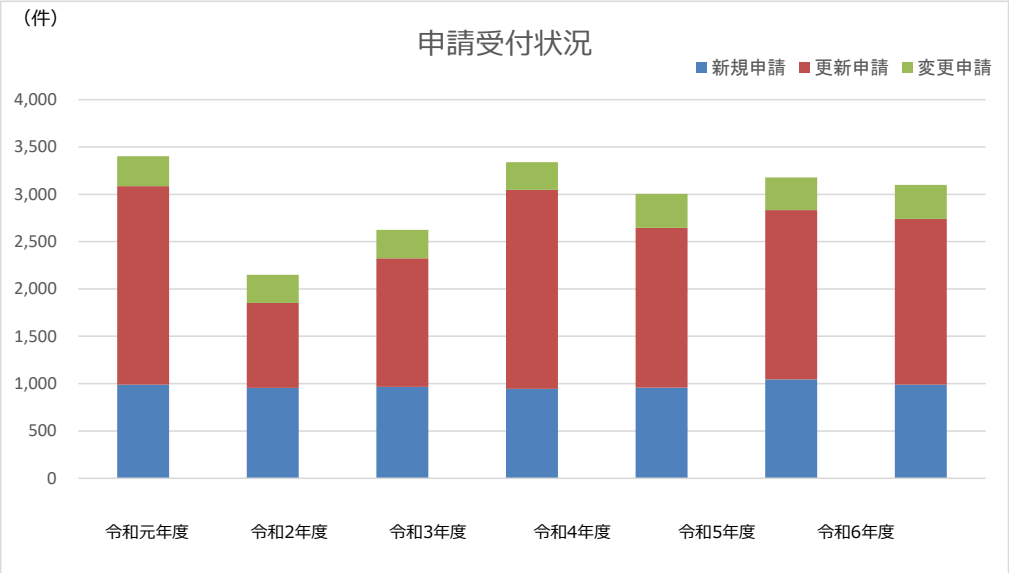
		第9期											
		令和6年度			**令和7年度**			令和8年度			累計		
		計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比
第1号被保険者数	（人）	16,356	16,393	100.2%	16,146	16,159	100.1%	15,873	－	－	48,375	－	－
要介護認定者数	（人）	3,354	3,406	101.6%	3,337	3,431	102.8%	3,347	－	－	10,038	－	－
要介護認定率	(%)	20.5	20.8	101.3%	20.7	21.2	102.6%	21.1	－	－	20.8	－	－
総給付費	（円）	5,090,740,000	5,117,161,734	100.5%	5,234,492,000	5,179,863,773	99.0%	5,291,979,000	－	－	15,617,211,000	－	－
施設サービス給付費	（円）	2,037,173,000	2,164,842,710	106.3%	2,045,849,000	2,183,973,134	106.8%	2,049,374,000	－	－	6,132,396,000	－	－
居住系サービス給付費	（円）	539,409,000	529,091,457	98.1%	625,181,000	549,707,852	87.9%	640,992,000	－	－	1,805,582,000	－	－
在宅サービス給付費	（円）	2,514,158,000	2,423,227,567	96.4%	2,563,462,000	2,446,182,787	95.4%	2,601,613,000	－	－	7,679,233,000	－	－
第1号被保険者1人あたり給付費	（円）	311,246.0	312,155.3	100.3%	324,197.4	320,556.0	98.9%	333,395.0	－	－	322,836.4	－	－

（出典）厚生労働省　介護保険事業状況報告システム
【実績値】「第1号被保険者数」、「要介護認定者数」、「要介護認定率」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報
「総給付費」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和5年,令和6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）
【計画値】介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値
※「第1号被保険者1人あたり給付費」は「総給付費」を「第1号被保険者数」で除して算出
※「第1号被保険者1人あたり給付費の累計」は「総給付費」の3ヵ年合算分を「第1号被保険者数」の3ヵ年合算分で除して算出

2　要介護認定の実施状況

(1) 申請受付状況

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	**令和7年度**
申請件数		3,402	2,151	2,626	3,339	3,004	3,179	3,099
内訳	新規申請	989	956	965	944	958	1,045	989
	更新申請	2,096	897	1,360	2,104	1,687	1,788	1,753
	変更申請	317	298	301	291	359	346	357
一月当たりの申請件数		284	179	219	278	250	265	258
職権による有効期間延長		－	1,183	1,219	216	－	－	－



(2) 認定審査会実施状況

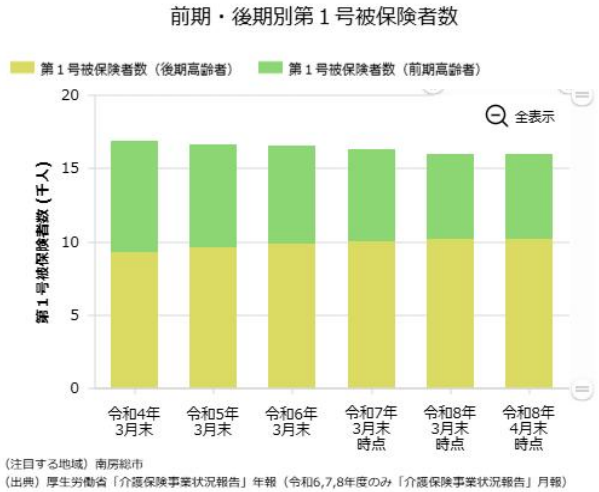
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	**令和7年度**
開催回数	審査会	117	75	15	1	118	118	120
	書面	－	37	105	119	－	－	－
審査件数	審査会	3,225	1,651	397	10	2,926	3,060	3,049
	書面	－	485	1,985	3,299	－	－	－
開催回数（一月当たり）	審査会	9.8	－	1.3	0.1	9.8	9.8	10.0
	書面	－	3.1	8.8	9.9	－	－	－
審査件数（１回当たり）	審査会	27.6	22.0	26.5	10.0	24.8	25.9	25.4
	書面	－	13.1	18.9	27.7	－	－	－

3　第１号被保険者に関する計画値と実績値の比較

（１）被保険者数

		第8期			第9期		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	**令和7年度**	令和8年度
計画値	合計（人）	16,954	16,754	16,542	16,356	16,146	15,873
実績値	合計（人）	16,967	16,751	16,567	16,393	16,159	－
対計画比	合計（%）	100.1	100.0	100.2	100.2	100.1	－

（出典）（実績値）厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報
（計画値）介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値



（参考）前期・後期別第１号被保険者数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
前期被保険者数	7,577	7,023	6,669
後期被保険者数	9,278	9,613	9,841

	令和6年度	令和7年度	令和8年4月末時点
前期被保険者数	6,247	5,834	5,787
後期被保険者数	10,020	10,203	10,224

（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報
令和６～８年度「介護保険事業状況報告」月報

（２）要支援・要介護認定者数

		第8期			第9期		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	**令和7年度**	令和8年度
計画値	合計（人）	3,398	3,398	3,398	3,354	3,337	3,347
	要支援認定者（人）	943	943	946	948	935	929
	要介護認定者（人）	2,455	2,455	2,452	2,406	2,402	2,418
実績値	合計（人）	3,340	3,340	3,375	3,406	3,431	－
	要支援認定者（人）	933	947	915	930	931	－
	要介護認定者（人）	2,407	2,393	2,460	2,476	2,500	－
対計画比	合計（%）	98.3	98.3	99.3	101.6	102.8	－
	要支援認定者（%）	98.9	100.4	96.7	98.1	99.6	－
	要介護認定者（%）	98.0	97.5	100.3	102.9	104.1	－

（出典）（実績値）厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報
（計画値）介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

（３）要支援・要介護認定率

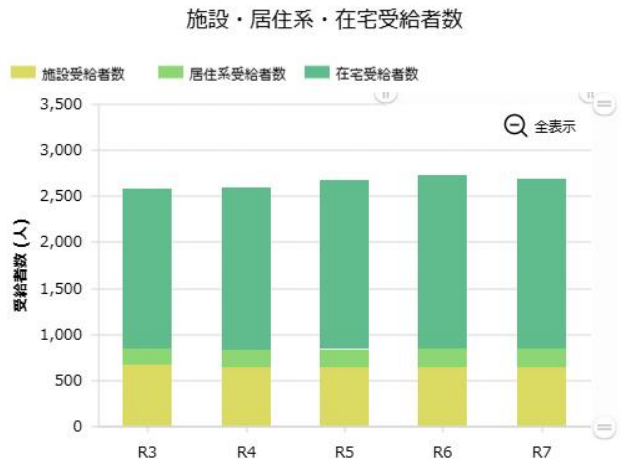
		第8期			第9期		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	**令和7年度**	令和8年度
計画値	認定率（%）	20.0	20.3	20.5	20.5	20.7	21.1
実績値	認定率（%）	19.7	19.9	20.4	20.8	21.2	－
対計画比	認定率（%）	98.0	98.0	99.0	101.0	102.6	－

（出典）（実績値）厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報
（計画値）介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

（４）総給付費

		第8期			第9期		
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	**令和7年度**	令和8年度
計画値	合計（円）	5,170,148,000	5,277,799,000	5,370,975,000	5,090,740,000	5,234,492,000	5,291,979,000
	在宅サービス（円）	2,377,417,000	2,454,295,000	2,521,012,000	2,514,158,000	2,563,462,000	2,601,613,000
	居住系サービス（円）	488,919,000	491,524,000	494,169,000	539,409,000	625,181,000	640,992,000
	施設サービス（円）	2,303,812,000	2,331,980,000	2,355,794,000	2,037,173,000	2,045,849,000	2,049,374,000
実績値	合計（円）	4,827,077,516	4,783,041,676	4,945,380,944	5,117,161,734	5,179,863,773	－
	在宅サービス（円）	2,248,629,042	2,261,741,279	2,336,708,822	2,423,227,567	2,183,973,134	－
	居住系サービス（円）	462,827,003	459,591,742	506,824,773	529,091,457	549,707,852	－
	施設サービス（円）	2,115,621,471	2,061,708,655	2,101,847,349	2,164,842,710	2,446,182,787	－
対計画比	合計（%）	93.4	90.6	92.1	100.5	99.0	－
	在宅サービス（%）	94.6	92.2	92.7	96.4	95.4	－
	居住系サービス（%）	94.7	93.5	102.6	98.1	87.9	－
	施設サービス（%）	91.8	88.4	89.2	106.3	106.8	－

（実績値）厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和5,6年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）
（計画値）介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値



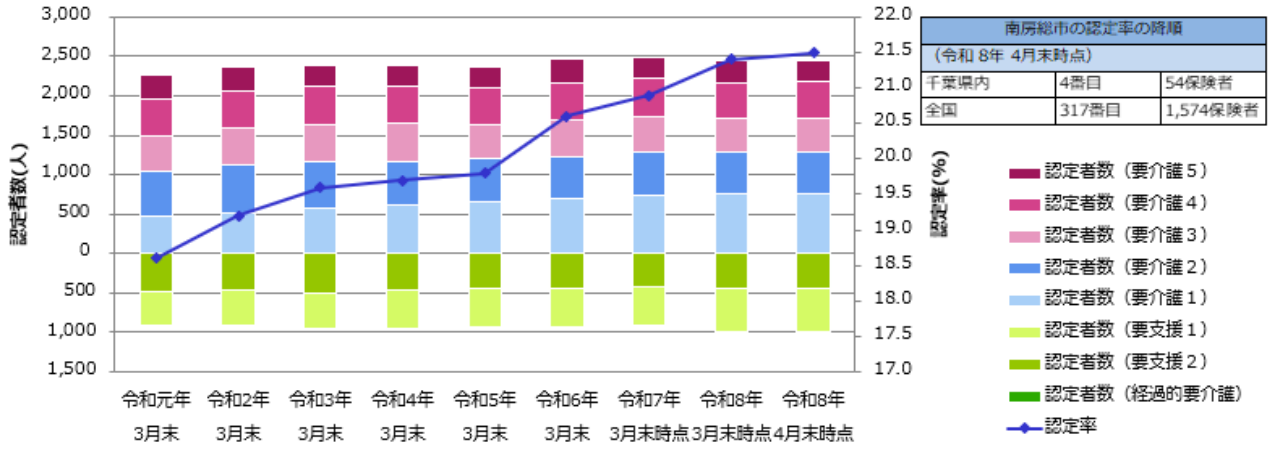
（注目する地域）南房総市
（出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」月報（12か月分の平均値）

（参考）施設・居住系・在宅受給者数

	令和3年度	令和4年度	令和5年度
在宅受給者数	1,734	1,768	1,831
居住系受給者数	182	182	195
施設受給者数	669	646	647
合計受給者数	2,585	2,596	2,673

	令和6年度	令和7年度
在宅受給者数	1,888	1,851
居住系受給者数	198	199
施設受給者数	651	651
合計受給者数	2,737	2,701

南房総市の要介護（要支援）認定者数、要介護（要支援）認定率の推移



南房総市の認定率の順位（令和 8年 4月末時点）		
千葉県内	4番目	54保険者
全国	317番目	1,574保険者

（出典）平成30年度から令和5年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、令和6年度から令和7年度：「介護保険事業状況報告（3月月報）」、令和8年度：直近の「介護保険事業状況報告（月報）」

（１）介護度別認定者数

			令和4年 3月末	令和5年 3月末	令和6年 3月末時点	令和7年 3月末時点	**令和8年 3月末時点**	令和8年 4月末時点
認定者数		（人）	3,325	3,296	3,398	3,398	3,424	3,440
	認定者数（要支援１）	（人）	488	476	492	486	535	547
	認定者数（要支援２）	（人）	454	450	434	425	450	447
	認定者数（要介護１）	（人）	615	657	695	732	749	750
	認定者数（要介護２）	（人）	552	540	542	553	540	542
	認定者数（要介護３）	（人）	494	440	449	443	423	426
	認定者数（要介護４）	（人）	467	463	487	490	448	464
	認定者数（要介護５）	（人）	255	270	299	269	279	264

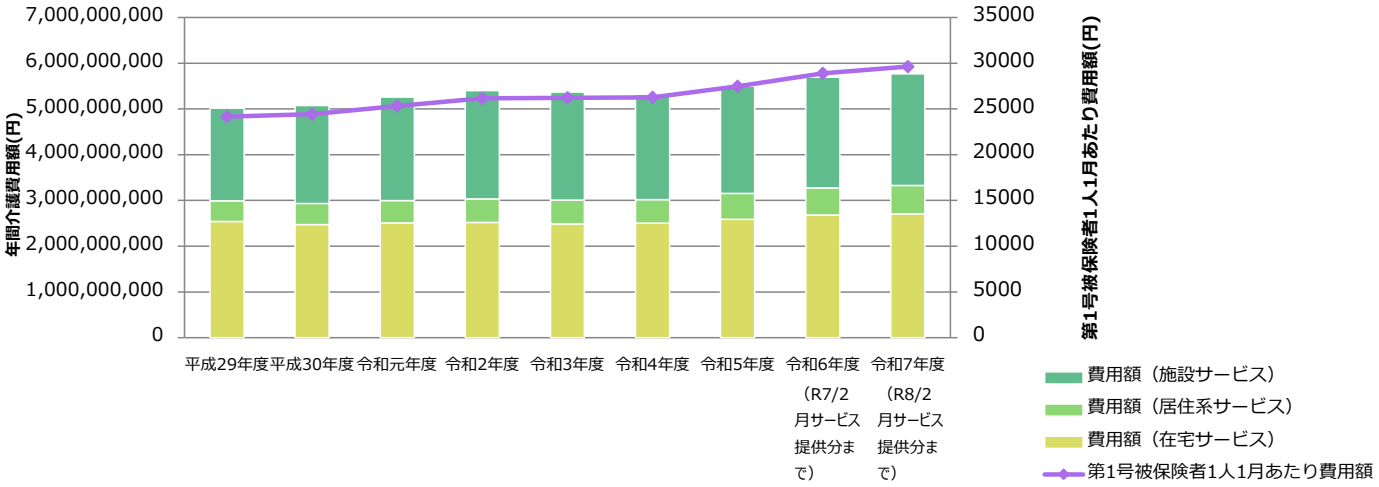
（２）認定率の比較

		令和4年 3月末	令和5年 3月末	令和6年 3月末時点	令和7年 3月末時点	**令和8年 3月末時点**	令和8年 4月末時点
認定率	(%)	19.7	19.8	20.6	20.9	21.4	21.5
認定率（千葉県）	(%)	17.0	17.4	17.8	18.4	19.1	19.2
認定率（全国）	(%)	18.9	19.0	19.4	19.7	20.2	20.2
認定率（館山市）	(%)	20.8	21.0	21.5	22.3	22.7	22.9
認定率（鴨川市）	(%)	19.5	19.8	20.5	20.8	21.2	21.4

（出典）令和3年度から令和4年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、令和5年度から令和6年度：「介護保険事業状況報告（3月月報）」、令和7年度：直近の「介護保険事業状況報告（月報）」

南房総市の介護費用額の推移

南房総市の第1号被保険者1人1月あたりの費用額の順位		
（令和 8年 2月末時点）		
千葉県内	3番目	54保険者
全国	425番目	1,574保険者



（出典）【費用額】平成29年度から令和5年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、令和6年度から令和7年度：「介護保険事業状況報告（月報）」の12か月累計（※補足給付は費用額に含まれていない）

【第1号被保険者1人あたり費用額】「介護保険事業状況報告（年報）」（または直近月までの月報累計）における費用額を「介護保険事業状況

（１）サービス別費用額

			令和4年度	令和5年度（R6/2月サービス提供分まで）	**令和6年度（R7/2月サービス提供分まで）**	**令和7年度（R8/2月サービス提供分まで）**
費用額		（円）	5,320,047,743	5,502,309,171	5,695,202,253	5,765,212,794
	費用額（在宅サービス）	（円）	2,503,113,674	2,587,003,795	2,681,929,673	2,707,021,092
	費用額（居住系サービス）	（円）	515,988,587	569,659,036	594,744,491	618,340,088
	費用額（施設サービス）	（円）	2,300,945,482	2,345,646,340	2,418,528,089	2,439,851,614

（出典）【費用額】令和4年度から令和5年度：厚生労働省「介護保険事業状況報告（年報）」、令和6年度から令和7年度：「介護保険事業状況報告（月報）」の12か月累計（※補足給付は費用額に含まれていない）

（２）第1号被保険者1人1月あたり費用額の比較

		令和4年度	令和5年度（R6/2月サービス提供分まで）	**令和6年度（R7/2月サービス提供分まで）**	**令和7年度（R8/2月サービス提供分まで）**
第1号被保険者1人1月あたり費用額	（円）	26,271.6	27,465.7	28,889.5	29,634.7
第1号被保険者1人1月あたり費用額（千葉県）	（円）	22,255.6	23,257.2	24,383.3	25,316.7
第1号被保険者1人1月あたり費用額（全国）	（円）	25,471.0	26,231.5	27,146.8	27,815.4
第1号被保険者1人1月あたり費用額（館山市）	（円）	25,603.3	26,677.8	27,858.1	28,484.5
第1号被保険者1人1月あたり費用額（鴨川市）	（円）	28,103.9	29,012.4	29,810.8	29,865.6

（出典）【第1号被保険者1人あたり費用額】「介護保険事業状況報告（年報）」（または直近月までの月報累計）における費用額を「介護保険事業状況報告月報）」における第1号被保険者数の各月累計で除して算出

４　介護保険サービス種別の計画値と実績値

（1）介護予防サービス

介護予防サービス	単位	令和5年度（計画値）	令和5年度（実績）	比較	令和6年度（計画値）	令和6年度（実績）	比較	令和7年度（計画値）	**令和7年度（実績）**	比較
介護予防訪問介護	人数（人）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
介護予防訪問入浴介護	人数（人）	0	6	6	10	5	△ 5	9	3	△ 6
	回数（回）	0	32	32	61	26	△ 35	55	18	△ 37
介護予防訪問看護	人数（人）	28	36	8	42	36	△ 6	41	44	3
	回数（回）	105	80	△ 25	132	112	△ 20	129	161	32
介護予防訪問リハビリテーション	人数（人）	29	31	2	29	26	△ 3	28	30	2
	回数（回）	274	307	33	300	244	△ 56	288	294	6
介護予防居宅療養管理指導	人数（人）	27	30	3	34	18	△ 16	33	18	△ 15
介護予防通所介護	人数（人）	－	－	－	－	－	－	－	－	－
介護予防通所リハビリテーション	人数（人）	155	165	10	162	158	△ 4	160	152	△ 8
介護予防短期入所生活介護	人数（人）	9	6	△ 3	4	2	△ 2	4	4	0
介護予防短期入所療養介護（老健）	人数（人）	1	3	2	3	2	△ 1	3	2	△ 1
	日数（日）	5	10	5	15	6	△ 9	15	10	△ 5
介護予防短期入所療養介護（病院等）	人数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	日数（日）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	人数（人）	270	308	38	334	317	△ 17	338	345	7
特定介護予防福祉用具購入費	人数（人）	9	5	△ 4	5	7	2	6	5	△ 1
介護予防住宅改修	人数（人）	6	6	0	11	5	△ 6	11	4	△ 7
介護予防特定施設入居者生活介護	人数（人）	25	17	△ 8	19	15	△ 4	19	9	△ 10

地域密着型介護予防サービス	単位	令和5年度（計画値）	令和5年度（実績）	比較	令和6年度（計画値）	**令和6年度（実績）**	比較	令和7年度（計画値）	**令和7年度（実績）**	比較
介護予防認知症対応型通所介護	人数（人）	0	0	0	1	0	△ 1	1	0	△ 1
	回数（回）	0	0	0	7	0	△ 7	7	0	△ 7
介護予防小規模多機能型居宅介護	人数（人）	11	9	△ 2	5	4	△ 1	5	2	△ 3
介護予防認知症対応型共同生活介護	人数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0

介護予防支援	人数（人）	378	430	52	452	435	△ 17	460	452	△ 8

※回（日）数は１月当たりの数、人数は１月当たりの利用者数。

(2) 介護サービス

居宅サービス	単位	令和5年度（計画値）	令和5年度（実績）	比較	令和6年度（計画値）	**令和6年度（実績）**	比較	令和7年度（計画値）	**令和7年度（実績）**	比較
訪問介護	人数（人）	414	388	△ 26	411	362	△ 49	417	337	△ 80
	回数（回）	7,771	7,247	△ 524	7,855	6,618	△ 1,237	7,974	5,934	△ 2,040
訪問入浴介護	人数（人）	56	43	△ 13	51	43	△ 8	51	47	△ 4
	回数（回）	293	197	△ 96	234	193	△ 41	234	214	△ 20
訪問看護	人数（人）	223	197	△ 26	232	225	△ 7	234	234	0
	回数（回）	941	924	△ 17	1,059	1,152	93	1,070	1,232	162
訪問リハビリテーション	人数（人）	74	82	8	93	92	△ 1	92	120	28
	回数（回）	617	826	209	894	897	3	885	938	53
居宅療養管理指導	人数（人）	283	274	△ 9	316	278	△ 38	322	320	△ 2
通所介護	人数（人）	500	463	△ 37	481	460	△ 21	479	431	△ 48
	回数（回）	4,605	4,473	△ 132	4,552	4,408	△ 144	4,530	4,147	△ 383
通所リハビリテーション	人数（人）	329	311	△ 18	323	322	△ 1	329	308	△ 21
	回数（回）	2,319	2,164	△ 155	2,189	2,246	57	2,228	2,167	△ 61
短期入所生活介護	人数（人）	239	191	△ 48	200	188	△ 12	201	191	△ 10
	日数（日）	3,288	2,620	△ 668	2,754	2,677	△ 77	2,772	2,772	0
短期入所療養介護（老健）	人数（人）	52	61	9	64	54	△ 10	63	53	△ 10
	日数（日）	478	572	94	633	531	△ 102	623	515	△ 108
短期入所療養介護（病院等）	人数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	日数（日）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	人数（人）	821	861	40	921	886	△ 35	927	889	△ 38
特定福祉用具購入費	人数（人）	19	20	1	17	25	8	17	19	2
住宅改修費	人数（人）	11	14	3	11	11	0	11	9	△ 2
特定施設入居者生活介護	人数（人）	69	75	6	76	77	1	111	81	△ 30

地域密着型サービス	単位	令和5年度（計画値）	令和5年度（実績）	比較	令和6年度（計画値）	**令和6年度（実績）**	比較	令和7年度（計画値）	**令和7年度（実績）**	比較
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人数（人）	0	0	0	0	2	2	0	2	2
夜間対応型訪問介護	人数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
認知症対応型通所介護	人数（人）	59	47	△ 12	48	47	△ 1	42	54	12
	回数（回）	729	574	△ 155	603	580	△ 23	540	637	97
小規模多機能型居宅介護	人数（人）	60	51	△ 9	56	50	△ 6	70	53	△ 17
認知症対応型共同生活介護	人数（人）	100	103	3	106	105	△ 1	108	109	1
地域密着型特定施設入居者生活介護	人数（人）	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	人数（人）	30	30	0	29	30	1	29	29	0
看護小規模多機能型居宅介護	人数（人）	17	6	△ 11	15	26	11	15	27	12
地域密着型通所介護	人数（人）	201	200	△ 1	206	191	△ 15	210	219	9
	回数（回）	1,819	1,711	△ 108	1,794	1,727	△ 67	1,830	1,955	125

施設サービス	単位	令和5年度（計画値）	令和5年度（実績）	比較	令和6年度（計画値）	令和6年度（実績）	比較	令和7年度（計画値）	**令和7年度（実績）**	比較
介護老人福祉施設	人数（人）	363	326	△ 37	343	331	△ 12	343	325	△ 18
介護老人保健施設	人数（人）	262	242	△ 20	241	269	28	243	277	34
介護医療院	人数（人）	20	11	△ 9	12	20	8	12	20	8
介護療養型医療施設	人数（人）	43	38	△ 5						

居宅介護支援	人数（人）	1,309	1,316	7	1,362	1,373	11	1,384	1,316	△ 68

※回（日）数は１月当たりの数、人数は１月当たりの利用者数。

※資料：介護保険事業状況報告（R5・R6・R7年報）

５　介護予防・生活支援サービス事業負担金の執行状況

（単位：サービス費、委託料は円）

	実　施　状　況		
	令和５年度	令和６年度	令和７年度
訪問型サービス費	34,280,183	27,109,079	26,213,272
決定件数	1,747	1,469	1,486
通所型サービス費	62,075,428	61,082,480	65,492,786
決定件数	2,273	2,164	2,299
介護予防ケアマネジメント委託料	8,931,300	8,255,230	8,046,100
委託件数	1,963	1,719	1,713

６　介護予防・生活支援サービスの推進

居宅要支援被保険者等に対して実施する介護予防・生活支援サービス（サービス・活動）※について、本市の実情に合わせた市独自サービスの検討を進めています。

現在、「元の生活に戻る」ことを目指す新しい選択肢として、リエイブルメントプログラム（短期集中予防サービス等）に取り組んでいます。

※令和６年８月の国ガイドライン改訂により、名称が「介護予防・生活支援サービス」から「サービス・活動」に改められ、サービス分類や要件が見直しとなりました。

■介護予防・生活支援サービス（サービス・活動）の利用量（１月あたり）

単位：人／月

サービス種類		第８期計画期間			第９期計画期間※1		
		３年度	４年度	５年度	６年度	**７年度**	８年度
訪問型	従前相当サービス	174	158	146	122 (150)	124 (150)	124 (150)
	基準緩和サービス						0 (10)
	住民主体サービス					0 (10)	0 (20)
	短期集中予防サービス※2				1 (0)	0 (0)	－ (0)
通所型	従前相当サービス	220	193	189	180 (184)	192 (184)	178 (184)
	基準緩和サービス						0 (10)
	住民主体サービス					0 (10)	0 (20)
	短期集中予防サービス				9 (0)	29 (3)	－ (5)
その他の生活支援サービス							

※１　( )内は計画値を記載している。また、８年度は見込値となる。

※２　計画への記載はないが、通所型短期集中予防サービスと併せてモデル実施した。

■多様なサービス・活動の状況

・令和６年１０月からリエイブルメントプログラム（リハビリテーション訪問指導＋短期集中予防サービス＋介護予防ケアマネジメントＢ）をモデル実施し、令和８年度は本格実施に至っています。

・基準緩和サービスと住民主体サービスについては、令和６年８月の国ガイドライン改訂でサービス種類や要件が見直しとなったことを踏まえ、必要なサービス・活動の洗い出

しを進めつつ、指定介護サービス事業者以外の多様な主体の参画による柔軟なサービス提供が可能となるよう再検討を進めています。

7　在宅福祉サービスと家族支援の進捗状況

（1）「食」の自立支援事業

在宅の一人暮らし高齢者等で支援が必要な人を対象に、健康で自立した生活を送ることができるよう、配食サービスと安否確認を行い食生活の改善と健康増進を図っています。
栄養改善とともに食事の楽しみと関心を高め、生活の質の向上につなげることができるよう本事業を推進していきます。

区　　分	実　施　状　況		
	令和５年度	令和６年度	令和７年度
年間利用件数（延件数）	１７，３９３食	１６，２６８食	１５，９５６食

（2）介護用品支給事業

介護用品支給事業は、在宅で低所得世帯の重度要介護高齢者又は介護者に対し紙おむつ、紙パンツ、尿取りパットを年間10万円を限度額として現物支給する制度です。
事業を継続実施し、介護者の経済的負担の軽減を図ります。

区　　分	実　施　状　況		
	令和５年度	令和６年度	令和７年度
年間利用件数（人）	４７人	４６人	５１人

（3）家族介護慰労事業

家族介護慰労事業は、在宅で低所得世帯の重度要介護高齢者で介護サービスを過去１年以上利用しなかった人を介護している同一世帯の方に年間10万円を支給する制度です。事業を継続実施し、介護者の経済的負担の軽減を図ります。

区　　分	実　施　状　況		
	令和５年度	令和６年度	令和７年度
年間利用件数（人）	０人	０人	０人

（4）権利擁護制度の利用促進

認知症等により判断能力が低下し、日常生活に支障がある高齢者について、本人の権利を守る成年後見制度、財産管理等を支援するの事業の利用を促進していきます。

区　　分	実　施　状　況		
	令和５年度	令和６年度	令和７年度
年間申立件数（人）	６人	１０人	５人
年間在宅助成件数（人）	０人	０人	０人
年間施設助成件数（人）	７人	４人	２人

（５）外出の支援

事業名 内容・方針
○ボランティア移送サービス事業
＜社会福祉協議会＞ 安房郡市の圏域内でボランティアによる移送サービスを行っています。

○外出支援バス利用助成事業
　高齢者の日常生活の利便性の向上及び社会生活圏の拡大を図ることを目的として、要介護１～５の認定を受けていない非課税世帯に属する高齢者又は運転免許を自主返納した高齢者にバス券を交付し、バスの利用に対する助成を行っています。

○外出支援タクシー利用助成事業
　高齢者の日常生活の利便性の向上及び社会生活圏の拡大を図ることを目的として、非課税世帯に属するの高齢者又は運転免許を自主返納した自家用車を持っていない高齢者にタクシー券を交付し、タクシーの利用に対する助成を行っています。

区　　分	実　施　状　況		
	令和５年度	令和６年度	令和７年度
ボランティア移送サービス（社協）年間件数	１，３８９件	１，２７７件	１，５９２件
外出支援バス利用助成（市）年間交付者数	２９１人	２８５人	２８６人
外出支援タクシー利用助成（市）年間交付者数	４１６人	４６９人	５３９人

（６）安否確認等の支援（緊急通報システム事業）

　一人暮らしの高齢者等が病気やけが等の緊急事態になった場合に速やかな救助を行うため、緊急通報装置を貸与しています。
　緊急ボタンを押すだけで、受信センターと通話ができ、利用者からの緊急通報を受け、状況に応じて協力員や親族への連絡や救急車の出動を要請します。また、緊急通報以外でも看護師等が生活や健康面での不安や悩みごとの相談を、24時間365日体制で受け付け、適切なアドバイスを行います。

区　　分	実　施　状　況		
	令和５年度	令和６年度	令和７年度
年間利用件数（人）	９６人	９７人	９７人

（７）その他の支援（生活管理指導短期宿泊事業（ショートステイ））

　生活管理指導短期宿泊事業は、要介護状態ではないものの基本的な生活習慣が欠如している高齢者が、体調不良時等に養護老人ホーム等に短期入所し、生活習慣等の指導を受けるサービスです。虐待により保護するケースや災害等で自宅に住むことができなくなった高齢者が短期入所するケースもあります。

区　　分	実　施　状　況		
	令和５年度	令和６年度	令和７年度
年間利用件数（延日数）	４人（１２４日間）	６人（１００日間）	３人（４４日間）

８　第９期介護保険事業計画「取組と目標」に対する自己評価

※「介護保険事業（支援）計画の進捗管理の手引き（平成３０年７月３０日厚生労働省老健局介護保険計画課）」の自己評価シートをもとに作成

項目番号	第９期介護保険事業計画に記載の内容					令和７年度（年度末実績）		
	区分	現状と課題	第９期における具体的な取組	目標 （事業内容、指標等）	重点施策・拡充事業	実施内容	自己評価結果	課題と対応策
1	①自立支援、介護予防、重度化防止	後期高齢者割合の増加と担い手の減少によるサービス供給量の不足等をはじめとして、本市の実情に合わせた市独自サービスの検討が必要である。	介護予防・生活支援サービスの推進	基準緩和型サービス、住民主体サービス及び短期集中予防サービス等のモデル検討～実施	◎	医療経済研究機構の支援を得て、リハビリテーション訪問指導・短期集中予防サービス・介護予防ケアマネジメントBからなるリエイブルメントプログラムを通年でモデル実施した。	◎	リエイブルメントプログラム（短期集中予防サービス等）については令和６年度モデル実施の成果を踏まえ、必要な見直しを行いつつ、令和８年度から本格実施となる。事業対象者への勧奨、事業終了後の活動先の把握・創出が課題。自立支援型地域ケア会議、生活支援体制整備事業と連動し、事業の充実を図る。 多様な主体によるサービス・活動（旧：基準緩和型サービス及び住民主体サービス）は、令和６年８月の総合事業ガイドラインの改正を踏まえ、リエイブルメント志向の介護予防ケアマネジメント推進のため、引き続き検討を進める。
2	①自立支援、介護予防、重度化防止	高齢化率・独居高齢者、高齢者世帯の増加により高齢期になっても住み慣れた地域で自立した生活を続けられるように支える仕組みづくりを検討していく。	地域包括ケアを推進し、包括的支援体制の強化を図るため、令和６年４月より包括地域センターを４カ所、基幹型地域包括支援センター１カ所の体制とする。相談・支援体制充実を図る。	自立支援型及び個別ケア会議継続開催していく。	◎	①地域ケア会議の開催 R5 個別会議２回、地域ケア会議３回 R6個別ケア会議６回（自立支援型会議３回） R7個別地域ケア会議５回（自立支援型会議３回）、地域ケア推進会議１回（自立支援型会議の中で１回）	◎	自立支援型の個別会議開催に関係機関にて研修を行いながら事例検討を行うことが出来た。今後も検討しながら行うことが課題であり行っていくように努めることが対策である。
3	②介護給付等費用の適正化	本市は、前期高齢者数は減少傾向の一方、より介護サービスを必要とする後期高齢者数は増加傾向にある。また、要支援・要介護認定率は比較的高い水準となっていることから、介護給付を必要とする被保険者の適正な認定や、必要となるサービスが適正に提供できるよう、介護給付適正化計画に基づきサービスの質の確保と費用の効率化を進める必要がある。	①要介護認定の適正化 ②ケアプランの点検 ③住宅改修等の点検 ④医療情報との突合・縦覧点検	①認定調査員の集合研修（年2回）、認定調査員以外の職員による資料の全件点検実施 ②ケアプランの点検件数（4～5事業所・10件/年） ③住宅改修・福祉用具の全件書面審査 ④千葉県国民健康保険団体連合会から提供されるデータを活用し医療情報と介護報酬支払情報と突合を行う。又、縦覧点検では適正化システムを活用し行う。		①認定調査員集合（外部）研修：R8.1月（動画視聴による）に実施。その他：月々の回覧によるポイントの説明など。審査会資料の全件確認：3,046件 ②ケアプランの点検：2事業所、4件（業務委託により外部講師の添削、アドバイスを受け、対面により実施） ③住宅改修：145件、福祉用具：288件 ④医療費突合により疑義のあった5件について通知。過誤件数0件 介護給付適正化システムにより6月、10月、1月、3月に縦覧点検を実施。確認件数121件、過誤件数11件	◎	①審査会資料の全件確認は専門性が高い業務であり、現在、主任看護師１人で実施していることから、複数人での確認体制の構築が課題となっている。 ②ケアプラン点検については、課内の主任介護支援専門員が実施。基本的に、前年度に運営指導を受けた事業所を選定しているため、点検件数が目標に届かない場合がある。専門性が高いことや業務委託によるコスト面からも、引き続き実施方法等について検討する。 ③住宅改修の事前申請においては、理学療法士による書面確認を併せておこなった。R8は人事異動により課内に理学療法士がいなくなることから、社会福祉士による書面確認に変更予定。また、人員上、現地確認は実施できていないことが課題である。 ④介護給付適正化システムでの点検の条件設定により確認件数が大幅に変わるため、当市にあったより的確な抽出ができる条件設定が課題である。
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								

※行が足りない場合は追加してください。なお、計画に定めた全ての取組と目標についてご報告ください。